

LPWA化で保安情報を迅速取得

顧客に安心感提供、宿直者の負担軽減

山陽ガス株式会社は、岡山市東部に本社充填所とショールームを構え、このほか倉敷市、備前市、井原市に営業拠点を設けている。顧客は島しょ部を含めた岡山県南部全域、広島県の一部、香川県の豊島、小豆島など広範囲にわたり、本社と井原営業所には、化石燃料を取り扱う事業者を象徴するため恐竜のオブジェを設け、地域のランドマークになっている。

また、機械警備を担うグループ会社で、警備の専門家としてLPガス集中監視システムを運用し、高度な保安体制を確立している。

山陽ガス(株)の本社充填所は中核充填所に指定され、災害時にもLPガスの安定供給が継続できるのが強みだ。

また、配送業務や工事も自社で行っており、グループ会社の「有限会社ももたろうガスネットサービス」(中村忠司社長)では、電気工事事業者と

して登録し、建設業の許可も取得している。

集合住宅に積極導入し顧客に好評 今年度末、設置率100%を目指す

LPガス集中監視システムは1999年から取り組みを開始し、「ももたろう24H」の愛称で親しまれている。

LPWA通信システムの設置率は90%を超えており、2025年3月末までに100%設置を目指している。

顧客は集合住宅が多く、従来はPHS方式の集中監視システムを数多く設置していたが、積極的にLPWA通信システムの導入を進めた。LPWA化を進めたことで、保安情報を迅速に取得できるようになったことが大きい。メーター遮断の内容を瞬時に把握でき、顧客対応がスムーズになった。これにより顧客が安心してLPガスを使用で



集中監視システムを活用したホームセキュリティサービスなど付加価値の高いサービスを提供する山陽ガス(株)



中村忠司専務（左）と営業部の坂井勝巳部長

きるほか、宿直者の負担となっていた電話対応業務の軽減につながっている。

顧客からは「LPガスの消し忘れても山陽ガス(株)から連絡が入るので安心」「外出時にLPガスの消し忘れを不安に感じて、山陽ガス(株)で遮断してもらえる」などと好評だ。

ウェブ請求でコスト・業務負担軽減 ホームセキュリティーサービス提供

LPWAの導入に併せて、料金請求はウェブ請求に本格移行した。すでに顧客の約80%がクレジットカード払いを選択しており、今後もより一層の合理化を図っていく。ウェブ請求を導入したことにより、これまで請求書の印刷代や郵送にかかる費用、請求業務の負担が大きく軽減された。検針業務に費やしていた時間が短縮されたことに伴って、顧客先の点検業務や訪問に充てる時間の増加につながっている。

さらに、LPガス集中監視システムを応用して、ホームセキュリティーサービス「ももたろう24H」を提供しており、「安全であり、安心である暮らしを守ること」をミッションとして、リーズナブルな価格でサービスを提供している。

山陽ガス(株)は警備指導教育者1人、警備員8人、機械警備管理責任者8人を有する総合警備業も展



事務所前には化石燃料を取り扱う事業者を象徴し、恐竜のモニュメントを設置している

開している。警備サービスは、顧客が外出および在宅時に住居内が監視状態になり、住居への侵入者などの異常発生した場合、山陽ガス(株)のセンターに入電、あらかじめ定められたところへ連絡して出動要請などを関係機関に出す。また、火災を感知した場合は、センターから消防署へ連絡する。炎センサー、ガラスセンサー、人感ライト、ワイヤレス式ペンダント型送信機、火災感知器、トイレ・浴室用押ボタン、人感スピーカー、フラッシュライト、屋外用赤外線センサーほか機械警備ツールを揃えており、不審者の侵入防止、犯罪予防効果を高めている。

通報サービスありの場合、月額利用料は税別905円、通報による出動費用は1回あたり同5,000円となっている。通報サービスなしの場合は月額利用料が無料である。ホームセキュリティーは他社との差異化を図るサービスとして、特に賃貸住宅オーナーに好評だという。

L PWA通信システムの実態調査票

事業者名	山陽ガス株式会社	フリガナ	サンヨウガスカブシキガイシャ
所在地	岡山県岡山市東区上道北方211	ホームページ	https://sanyogas.co.jp
代表者	中村 玲子	従業員数	38名
事業責任者名	中村 忠司	役職	専務取締役
担当者名	坂井 勝巳	部署・役職	営業部 部長
電話番号	086-279-2148	メールアドレス	info@sanyogas.co.jp
お客様件数	6,782 件／うち家庭用 6,617 件、業務用 165 件		
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一般家庭・集合住宅・公共施設等へのLPガス・ガス機器販売 ・ガス販売業者への卸売り販売 ・容器再検査 ・オートガススタンド ・保安業務 		
会社の強み	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県内300社のLPガス販売業者のうち11社のみが指定されている「災害対応型中核充填所」の指定を受けている。 ・学校・幼稚園・介護施設等に災害が起きてもLPガスを供給できる体制が整っている。 ・LPガス販売、配送業務、機器販売・配管工事も自社完結業者として展開している。 ・電気・配管とも県の建設業許可を持っている。 		

LPWA通信システム設置件数と設置率	設置件数(導入後)	6,496 件	／設置率(導入後)	95.8 %
	設置件数(導入前)	5,696 件	／設置率(導入前)	84.0 %
	導入前比増加件数	800 件	／導入前比増加率	11.8 %
活用方法	<input checked="" type="checkbox"/> システム連携 <input checked="" type="checkbox"/> 販売管理 <input checked="" type="checkbox"/> 料金請求 <input checked="" type="checkbox"/> 配送 <input checked="" type="checkbox"/> 保安			
	<具体的な活用方法>			
	<ul style="list-style-type: none"> ・検針業務 ・保安業務 ・配送業務 			
導入目的	<申請前における問題点>			
	電波状況の確認が不安。			
	<期待した導入効果>			
	<ul style="list-style-type: none"> ・センターに遮断・警告理由を受信できお客様にスムーズに問題解決ができる。 ・検針に行く時間が減少し、社員の業務軽減になる。 			
導入費用	総額	6,640,000 円		／内補助金対象額 6,640,000 円
	補助金額	3,320,000 円		
導入期間	補助金申請日	西暦 2023 年 6 月 15 日		
	機器設置完了日	西暦 2024 年 1 月 23 日		
	所要期間	8 カ月		
実行体制	合計	10 名／うち社内		10 名、社外 名

導入までのスケジュール			
・仕様検討	5月～	6月	(1ヵ月)
・メーカー選定	5月～	6月	(1ヵ月)
・設置先選定	5月～	6月	(1ヵ月)
・補助金申請書作成	6月～	6月	(0ヵ月)
・事前調査	5月～	6月	(1ヵ月)
・事前周知	7月～	7月	(0ヵ月)
・設置工事	8月～	1月	(5ヵ月)
・試験運用	2月～	3月	(1ヵ月)
・本格運用	4月～		
・メーカー講習会	8月		
・その他()	月		
通信機器メーカーの選定理由	当社は警備業がある為、自社センターを導入しており、センターに沿った通信機器メーカーを選定。		
導入・設置を進める中で生じた問題点と改善策	取付けは簡単だが電波障害に弱い。		
導入後の効果(コスト面、効率化、お客様の反応等)	自動検針により、請求書の紙発行をなくし、WEBにより請求書を発行。それに伴い、印刷代、はがき代、切手代、事務作業が大きく軽減された。また、検針業務の時間が減り、お客様宅の点検、訪問時間が増加した。		
事業における導入後の影響や変化(お客様対応、社内体制等)	保安情報が取得できる事により、遮断内容が把握でき、お客様への対応がスムーズになり、お客様が安心してガスを使用していただけのようになった。宿直者の電話対応の軽減ができた。		
今後の拡張方針	<input checked="" type="checkbox"/> システム連携 <input checked="" type="checkbox"/> 販売管理 <input type="checkbox"/> 料金請求 <input type="checkbox"/> 配送 <input type="checkbox"/> 保安 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	<具体的な活用方法> ガス販売システムとの連携で販売管理、保安業務がスムーズに遂行される。 ハガキでの請求書をなくし、請求書は全てWEB化とする。 100%達成したい。		
自己評価 (5点満点) 5点=大変だった ↓ 1点=大変でなかった	作業項目	評価	評価5点または4点の具体的な内容
	申請作業	1点	
	メーカー選定	1点	
	事前周知	3点	
	設置工事	3点	
	試運転	3点	
	その他	点	
申請からこれまでにあった反響・意見・要望等(社内、取引先、お客様等)	ガスの消し忘れがあっても山陽ガスから連絡が入るので安心してガスが使用できる。外出時ガスの消し忘れが不安になっても、山陽ガスで遮断してもらえる。		
補助事業申請予定事業者へのアドバイス(こうしておけば良かった、注意すべき点等)	電波状況の確認を事前に機器を用いて測定をお勧めします。		
構造改善事業において今後支援を望むこと(具体的な内容)	交付決定までに時間がかかるため、取付時期が繁忙期と重なる。		